

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：13101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590184

研究課題名(和文) 教師の概念変化を促す手法を用いたバーンアウト予防プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of burnout prevention program using conceptual change approach for teachers.

研究代表者

小堀 彩子 (Ayako, Kohori)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：00432188

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は児童・生徒への科学的知識の教授法として近年注目されている「概念変化」の研究枠組みを、生徒指導に苦慮する教師の支援に役立てることで学校臨床心理士と教育現場の新たな連携手法と心理教育プログラムの開発を目指した。

研究の結果、自らの働きかけで子どもの問題が改善した成功事例を有している教師の方がより柔軟な生徒指導観を有していることが示された。したがって、心理教育では「うまくいく関わり方」を中心に扱い、教師の生徒指導上の介入が問題改善に功を奏した経験を促すよう配慮することで、教師の概念変化をもたらしやすい可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This research tried to develop a new psychoeducation program for elementary and junior high school teachers participating in student guidance and a new method of school counselor and teachers cooperation. The framework of conceptual change research which has received a lot of attention by education researchers in recent years was applied to the development of the new program. Conceptual change research explores new teaching methods of scientific knowledge for elementary and junior high school students.

The results indicated that teachers who have successful experiences on student guidance have more flexible attitudes to their guidance activities. It suggested that treating teacher's successful guidance experiences in the psychoeducation program have potential conceptual change effects for teachers.

研究分野：Clinical Psychology

キーワード：バーンアウト 生徒指導 教育相談 概念変化 スクールカウンセリング

1. 研究開始当初の背景

精神疾患により休職する教員は、この20年で約5倍の5千人以上に達し、教師のメンタルヘルス向上に向けた対策は急務である。本研究では教師の職業病とされ、休職や退職の契機ともなりうる教師バーンアウトに焦点を当てることとした。

教師のバーンアウトの背景の1つに「生徒のニーズの多様化に伴う生徒指導の困難さと教育技術のギャップによる疲弊」がある(引用文献)。ここから、多様化した生徒のニーズを明らかにし、ニーズ充足のために必要な知識を蓄積する場の必要性が示唆される。

また生徒指導のイメージ調査から(引用文献)、教師も教職大学生も、生徒指導に対し管理的で否定的なイメージを有することが判明している。つまり、人格の尊重や個性の伸長を目的とする生徒指導に対し(引用文献)、現場では限定的で偏った理解をしていると言える。したがって、生徒指導に関する知識量を増やすだけでなく、より抜本的な知識の質の変化の必要性が示唆される。

このように既存の知識体系の再構造化を支援する方法として、概念変化を引き起こす多様な教授法が研究されている。例えばコンフリクトマップという手法によって思考世界と現実世界の矛盾を明確化し、概念変化を促進するなどの方法がある(引用文献)。生徒指導の現場においても、教師が保持している生徒指導像と、現実に必要なとされている指導との間に乖離が生じていれば、有効性の低い働きかけによる徒労感や消耗がバーンアウトの原因となっている可能性がある。その場合、生徒指導についての教師の概念変化を促す手法が、有効な連携を実現するであろう。

2. 研究の目的

本研究は、児童・生徒への科学的知識の教授法として近年注目されている「概念変化」の研究枠組みを、生徒指導に苦慮する教師の支援に役立てることで、学校臨床心理士と教育現場の新たな連携手法と心理教育プログラムの開発を目指すものである。生徒指導に対するイメージ調査によれば現役教師や教職大学生は限定的で偏った生徒指導像を保持している。これが生徒指導上有効な支援の実践を阻害し、教師バーンアウトの一因となるとの指摘もあり、生徒指導への具体的支援の研究は急務である。概念変化とは、既存の知識体系の大規模な再構造化であり、一連の有意義な観察や説明、経験によって生じるという。本研究では、教師の生徒指導に関する概念が現状に不適合な際、既存概念の変化をいかに支援し、教師の疲弊を予防するかという問題意識の下、バーンアウト研究者であり学校臨床心理士(School Counselor)、また教員養成学部にも所属する研究者が、教師のバーンアウト予防に役立つ心理教育の開発を最

終目的として、研究を実施することとした。

具体的には、第1に文献研究を通じて、臨床心理学の視点からバーンアウトについて定義し直すこと、第2に教師がどのような事例に対し、生徒指導上必要な支援を行う上での困難さを感じるのかという点を明らかにすること、第3に概念変化を促す心理教育に必要な構成要素を明らかにすること、第4に生徒指導上必要な支援を行うことに苦慮し、教師に情緒的な疲弊をもたらすような対人関係上の構造を明らかにすること、以上の4点を目指すこととした。

3. 研究の方法

目的の1つ目は文献研究によって実施した。すなわち、バーンアウト関連の文献を収集し、研究の動向を概観、臨床心理学の視点からバーンアウトの再定義を行った。

目的の2つ目ではまず、教師を対象とした自由記述形式の質問紙調査を実施し、内容ごとに分類を行った。その後、研究者が学校臨床心理士として実際に接した事例やコンサルテーションを行った事例の分析を行い、自由記述によって収集、分類した内容をさらにブラッシュアップした。

目的の3つ目ではまず、質問紙調査を通じ、研究者が作成した心理教育を教師対象に実施した後、質問紙調査によって心理教育の理解度を検討した。そしてその結果を受けて、心理教育の修正を行い、受講者の理解度と受講者の特性に関する検討を行った。

目的の4つ目は、教師を対象とした質問紙実験を実施した。実験計画は、従属変数がバーンアウトならびに教師自身の自責感、独立変数は否定的感情を示したり示されたりすることへの耐性の低さを表す「過剰適応の型」と、今起こっている事態の責任の所在について、紙に書いて分析してみる課題である「責任の分配課題」の有無、さらに理不尽な要求を言ってくる相手が児童生徒のような目下の者なのか、同僚のような対等な立場の者なのか、管理職のような目上の者なのか、という「立場の違い」の3つであった。

4. 研究成果

(1) 教師を含めた対人援助職(看護師、臨床心理士など)バーンアウトに関する研究の概観を通じ、臨床心理学の視点から、バーンアウトの再定義を行った。

バーンアウトとは、すなわち、「対人援助職がクライアントとの関係を嗜癖化した結果、自己破滅的になった状態」である。このように嗜癖化した援助関係では、消耗的な働き方を自らで制御することができず、援助関係または援助者の職業生活に破たんが生じる可能性がある。したがって、クライアントとの関わりにおいて等価性を維持し、回復する力を阻害しないように援助関係を維持することがバーンアウトの発生を予防する可能性があると推測された。

(2-1) 教師への質問紙調査を通じて、教師がどのような事例に対し支援の困難さを感じるのかについて明らかにした。その結果、第1に子どもや保護者との距離のとり方について、第2に登校刺激を出すタイミングについて、第3に子どもが呈している問題についてどの部分を切り取って支援の対象とすべきなのかという点について、以上の点に関して困難さを感じていることが明らかとなった。

したがって、今後の課題として、教師のバーンアウトを予防するべく、教師が臨床心理学的な知見を活かした生徒指導の視点を持つために、子どもと教師、双方の主体性の維持の仕方に関して、具体的な考え方や方法について、研修等を通じた心理教育を行う必要性が明らかとなった。

(2-2) 2-1で明らかとなった課題の、教師への具体的な心理教育のありかたを明確にするため、2-1の調査で示唆された教師が支援に関する困難を感じる場面で、かつ、研究者が学校臨床心理士の立場から実際に関与したり、教師に対してコンサルテーションを行ったりした事例を基にして、教師が関わりに苦慮するポイントに関する整理を行った。

その結果、「不登校の子どもに対し、登校刺激を与えてはいけない」というように、子どもがネガティブな反応を示す働きかけを教師が行うことは禁忌であると捉えてしまうことで問題解決に向けた目標設定を見誤り、問題を長期化させてしまうケース、子どもの問題行動の背景を探ることに特に時間をかけ、また、その背景について子どものパーソナリティや教師の資質などの個人の問題に帰属させることで、合理的な対処ができなくなっているケース、以上2つのケースが多く、教師に共有された困難事例であることが示された。

(3-1) 概念変化を促し、バーンアウト予防に資する心理教育の内容を検討するために、2-2で明らかとなった多くの教師に共通するタイプの困難事例の解決を目指し、事例検討会の形式で研修を実施した。そして研修終了後に、研修の内容に関する理解や有用性について聞き取りを行った。

その結果、2-2の心理教育の内容については、多くの教師が、内容を理解し、今後の介入において活用できそうだと印象を持った。それに対し、は、具体的な事例に結び付けて理解することが難しいと答える者があり、心理教育の内容改善の必要性が示された。の研修内容をどの程度理解したかについては、事例に対応した経験の量など、教師の個人差の要因が存在する可能性が推測された。

(3-2) 事例検討という個々のランダムな事例に依存する形ではなく、より一般化した形で必要な知識を習得できることを目指して、2-2で明らかとなった知見ならびに3-1で示された課題を基に教師が苦慮する架空事例を作成し、研修を実施した。

具体的には、ワークシートを用い、事例へのかかり方について、まずは教師本人が介入の方針を書き込んだ後、学校臨床心理士である研究者が解説を行うという順番で実施した。ワークシートの内容を分析した結果、教育困難校での指導経験の長い教師の方が、そうでない者より、事例に対し過去の経験を踏まえつつも、その過去に拘泥しすぎず、解決の糸口となりそうな現状の子どもの行動に関する情報をより収集しようとするものが示された。

また、そうした視点は教師が、自らの働きかけで子どもの問題が改善、解消したといった、いわば「成功事例」を経験することで獲得した可能性も示唆された。

さらに、非行やいじめなど反社会的な行動をする者へは指示的で強制力のある毅然としたアプローチをとり、不登校など内にこもる形での問題の呈し方をする者へは共感的、受容的に接し、本人の意志を最大限に尊重した接し方をする、という画一的な生徒指導観を有する教師の方が、柔軟な生徒指導観を有する者に比べ、支援の必要な子どもが抱える問題に関して、過去に焦点を当て原因探しに多くの時間を費やす方略を思いつくことが判明した。

ここで得られた知見は、教師が有しやすい生徒指導観をダイナミックに変化させるための介入として、教職課程における教授法や、教師向け研修会等での応用が期待されるものといえる。

(4) 昨今、学校に対し、理不尽な言動をする保護者に苦慮する学校、教師の姿がメディアを通じて報じられている。ここから示されるように、学校や教師は、支援の対象に対し、たとえそれが正当なものであったとしても、自らの否定的感情を表出したり、相手の否定的感情に曝されたりすることに対して耐性が低い可能性があるかと推測されるのではないだろうか。本研究では、その耐性の低さが、教師生徒指導上の支援が必要な子どもやその保護者への対応に苦慮したりバーンアウトしたりする理由の1つではないかと仮定した。そしてこの仮説について、現職の教員を対象とした質問紙実験によって検証した。

実験は3要因の分散分析であった。従属変数はバーンアウトならびに教師自身の自責感であった。独立変数は否定的感情を示したり示されたりすることへの耐性の低さを表す「過剰適応の型」と、今起こっている事態の責任の所在について、紙に書いて分析してみる課題である「責任の分配課題」の有無、さらに理不尽な要求を言ってくる相手が見

童生徒のような目下の者なのか、同僚のような対等な立場の者なのか、管理職のような目上の者なのか、という「立場の違い」であった。

その結果、バーンアウトはいずれの要因においても有意差は見いだされなかった。自責感については、第一に、課題の有無と過剰適応の型において交互作用が見られた。

事後検定の結果、過剰適応の側面のうち、他者からの評価を懸念しない人達は、する人達に比べて、責任の分配課題を実施した場合の方が、実施しない場合よりも自責感が有意に高いことが明らかになった。また、課題を実施した人達は、過剰適応の側面のうち、他者の評価を気にする人達の方が、評価を気にしない人達に比べて自責感が有意に高いことが分かった。さらに、課題をしない人達の場合、他者の評価を気にする人達の方が、評価を気にしない人達よりも自責感が高いことが分かった(図1)。

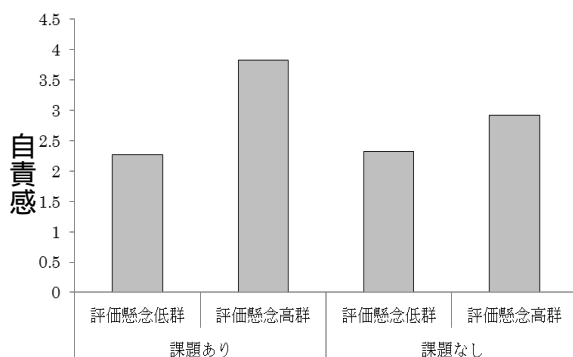


図1 責任の分配課題の有無×過剰適応の型(評価懸念高群・低群)

第二に、課題の有無と立場の違いにおいても交互作用が見られた。

事後検定の結果、課題に取り組まない場合、目下よりも上司から、同僚よりも上司から理不尽な対応をされた場合に自責感が高まることが示された(図2)。

以上より、他者からの評価という外的な基準で自らの行動を決定する傾向のある者は、自分に対し、相手が否定的な感情を示した場合、例えばそれが理不尽なものであったとしても自責の念が生じやすいこと、またそれはとりわけ相手が目上の場合に生じやすいことが明らかとなった。

相手が理不尽な要求をしているのにもかかわらず、自分自身に非があると捉え、自分を責めてしまうことは、バーンアウトの予防の原則である、「クライアントとの関わりにおいて等価性を維持し、回復する力を阻害しないように援助関係を維持すること」が損なわれている状況といえる。本研究においては、これらの特性とバーンアウトとの関連は見いだされなかったが、今後はより長期的なデータを収集するなどして、バーンアウトとの

関連を検証する必要があると思われた。

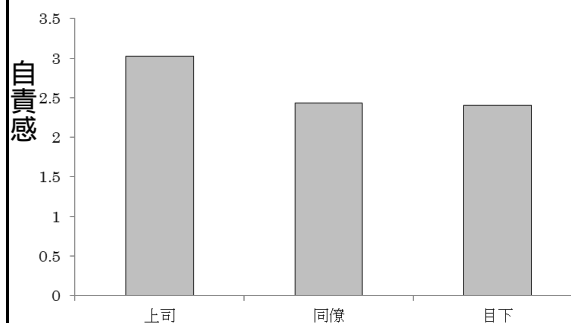


図2 責任の分配課題なし群における立場の違い

<引用文献>

落合貴美子、バーンアウトのエスノグラフィ―教師・精神科看護師の疲弊、ミネルヴァ書房、2009

岩井勇児、生徒指導・教育相談・進路指導のイメージ、愛知教育大学研究報告 教育科学、Vol.40、1999、pp.79-92

藤田 正・清水 益治・伊谷 實、教育大学生における生徒指導と教育相談のイメージ、Vol.8、1999、pp.101-108

文科省、生徒指導提要、2010

高垣 マユミ、授業デザインの最前線--理論と実践をつなぐ知のコラボレーション、北大路書、2005

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

小堀 彩子 バーンアウトの視点から、教師の子ども対応、保護者対応を考える、教育と医学、査読無、Vol.64、2016、pp18-25

小堀 彩子 対人援助職のセルフケア―バーンアウト研究を手がかりとして、臨床心理学、査読無、Vol.15、2015、pp741-745

小堀 彩子 他、スクールカウンセリングにおける認知行動療法の活用、精神療法、査読無、Vol.41、2015、pp201 - 225

[学会発表](計0件)

[図書](計1件)

小堀 彩子 他、医学書院、公認心理師必携 精神医療・臨床心理の知識と技法 印刷中

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

<http://researchmap.jp/kohoriayako>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小堀 彩子 (KOHORI Ayako)
新潟大学 人文社会・教育科学系 准教授
研究者番号：00432188

(2) 研究分担者

研究者番号：

(3) 連携研究者

波多野 純 (Hatano Jun)
静岡英和学院大学 人間社会学部 教授
研究者番号：10311953